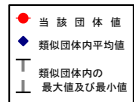


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

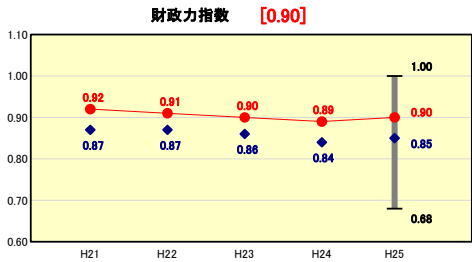
人口	718,774	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	710,730	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	1,411.93	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	279,775,906	千円	10.3	%
歳出総額	269,506,052	千円	76.2	%
実質収支	5,238,051	千円		
標準財政規模	165,129,535	千円		
地方債現在高	412,860,456	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

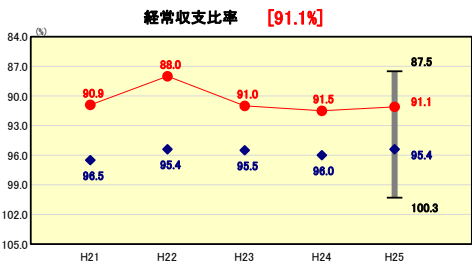
類似団体内順位 7/20 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79



**財政力指数の分析概**  
 類似団体平均を0.05ポイント上回っている。23年度はリーマンショック等の影響など景気低迷による基準財政収入額の落ち込みにより、前年度と比較し0.01ポイント下がり、24年度は固定資産税のうち家屋総評価額の減等により、前年度と比較して0.01ポイント下がったが、25年度は、新增築面積の増により評価額が増えたことによる固定資産税額の増等により前年度と比べ0.01ポイント上がった(単年度財政力指数:平成22年度0.888、平成23年度0.898、平成24年度0.891、平成25年度0.899)。  
 引き続き課税客体の適正な把握に努め、安定的な財政基盤の維持に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

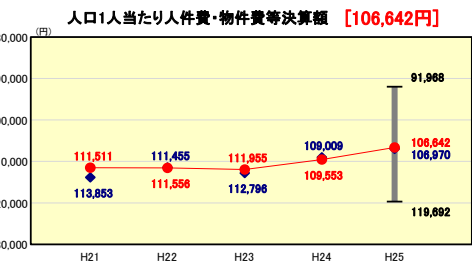
類似団体内順位 5/20 全国平均 90.2 静岡県平均 88.8



**経常収支比率の分析概**  
 類似団体平均を4.3ポイント下回っている。23年度、24年度は、分母となる経常一般財源等のうち、普通交付税や臨時財政対策債の変動及び分子となる公債費や物件費などの経常的経費に要する一般財源の増加により、それぞれ3.0ポイント、0.5ポイントと上がったが、25年度は、分子となる扶助費や公債費などの経常的経費に要する一般財源が約11億円増加した一方で、分母となる市債や臨時財政対策債などの経常一般財源が約20億円増加し、前年度と比べ0.4ポイント下がった。  
 扶助費、公債費は今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

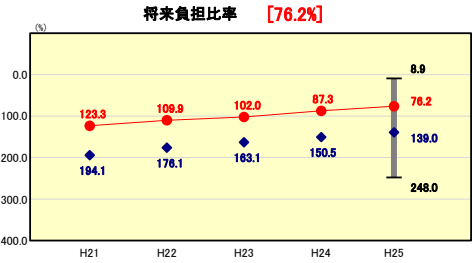
類似団体内順位 10/20 全国平均 116,288 静岡県平均 106,498



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 類似団体平均をやや上回っている。人件費は、給与減額に係る特例措置や定員管理計画に基づく定員の適正化等により減となっている。また、予防接種費の減等により物件費も減っており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は減少している。  
 今後も静岡市行財政改革推進大綱実施計画による事務事業の見直し・統廃合、民間活力の活用、適正な定員管理等により経費の削減に努めていく。

#### 将来負担の状況

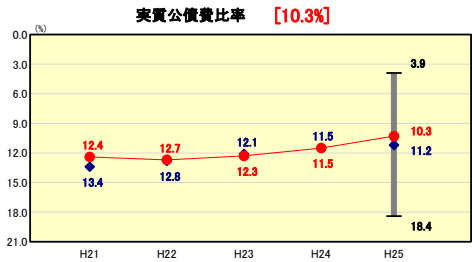
類似団体内順位 6/20 全国平均 51.0 静岡県平均 42.0



**将来負担比率の分析概**  
 24年度は、負債となる債務負担行為支出予定額や公営企業等繰入見込額の減少、負債から控除される充当可能基金等の増加により、23年度と比較し14.7ポイント減少し、25年度は、将来負担額のうち地方債現在高は増加したものの、債務負担行為支出予定額が減少したこと、また、将来負担額から控除される充当可能基金や基準財政需要額算入見込額等が増加したことにより、前年度と比較して11.1ポイント減少し、類似団体平均を62.8ポイント下回っている。

#### 公債費負担の状況

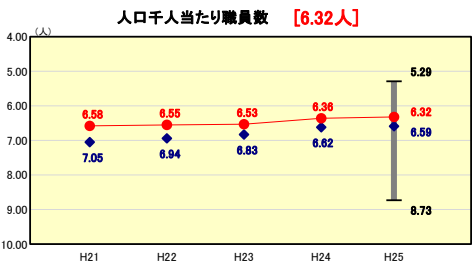
類似団体内順位 8/20 全国平均 8.6 静岡県平均 9.7



**実質公債費比率の分析概**  
 前年度と比べ1.2ポイント減少し、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。これは、分母となる財政規模が増加したこと、地方債の返済や債務負担行為に充当する一般財源が減少したことによる。

#### 定員管理の状況

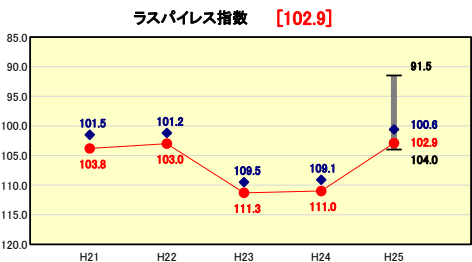
類似団体内順位 9/20 全国平均 6.96 静岡県平均 6.61



**人口千人当たり職員数の分析概**  
 類似団体平均を0.27ポイント下回っている。第一次定員管理計画(平成17年4月1日現在の職員数(全会計ベース)を5年間で6.2%、420人削減)の目標を達成し、今後も引き続き第二次定員管理計画(平成22年4月1日から平成27年4月1日の5年間で職員数を4.3%(276人)削減すること)に沿って、定員の適正化を進めていく。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 17/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



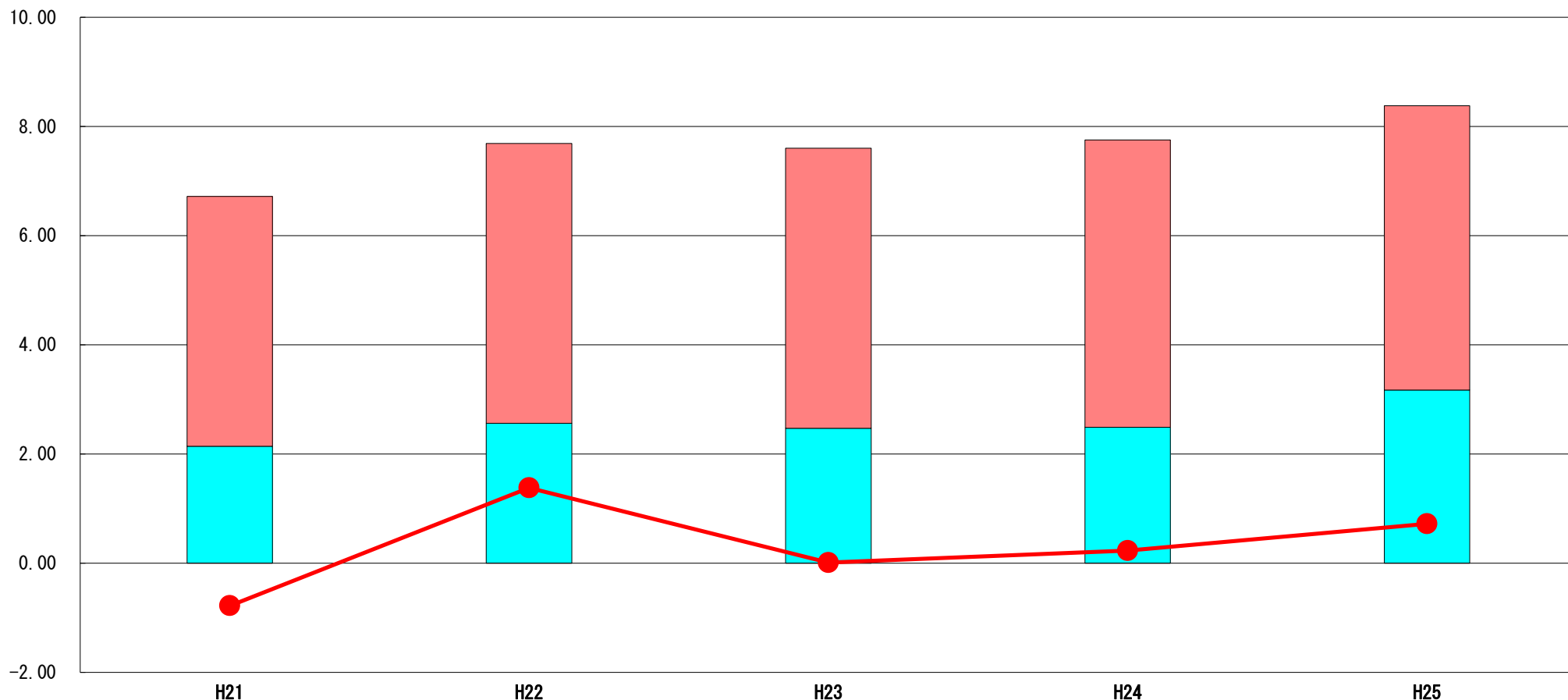
**ラスパイレース指数の分析概**  
 102.9となっているが、これは独自給料表を採用していること、昇任・昇格体系が国と異なっていることが要因と想定される。今後も、昇任・昇格の体系等も含めて給与の適正化に努めていく。

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.58	5.13	5.13	5.26	5.21
 実質収支額		2.14	2.56	2.47	2.49	3.17
 実質単年度収支		▲ 0.78	1.38	0.01	0.23	0.72

### 分析欄

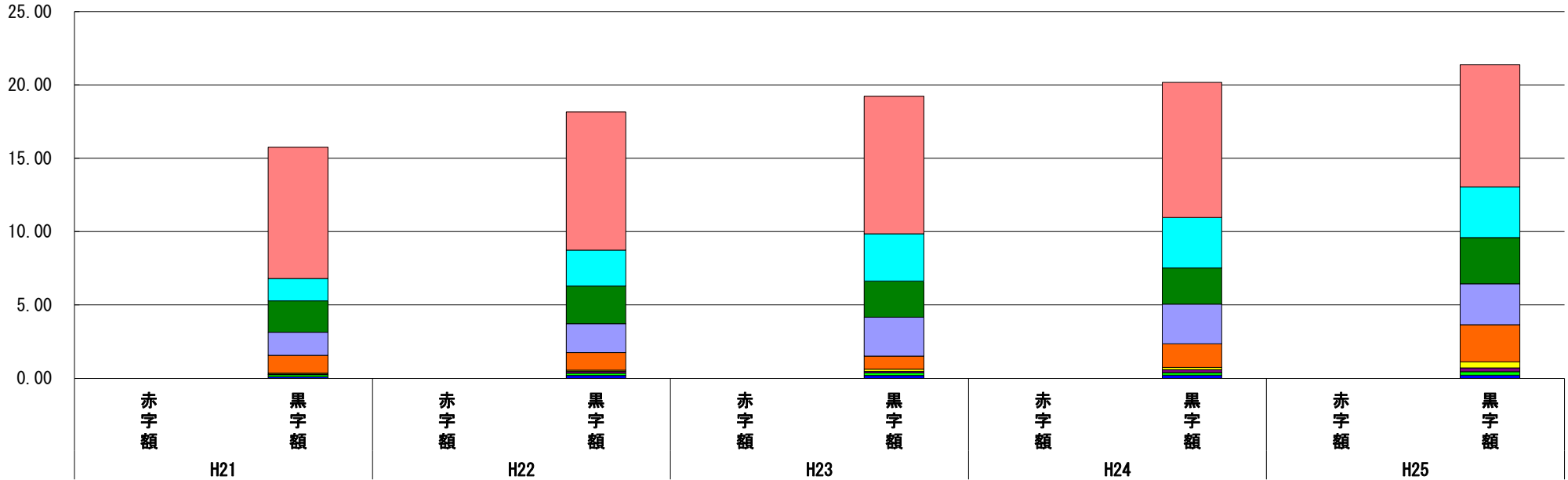
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。  
 また、清水文化会館建設など大規模な事業の終了により、歳入（市債）、歳出ともに減となったことに加え、給与減額に係る特例措置による人件費の減等により、前年度と比較し、実質収支額が約11億円の増、0.68ポイントの増となり、実質単年度収支も0.49ポイントの増となっている。  
 今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		8.96	9.41	9.38	9.21	8.32
病院事業会計		1.51	2.45	3.22	3.44	3.45
一般会計		2.14	2.56	2.47	2.47	3.16
下水道事業会計		1.58	1.97	2.65	2.70	2.78
国民健康保険事業会計（事業勘定）		1.21	1.20	0.89	1.62	2.54
清掃工場発電事業会計		0.07	0.08	0.15	0.14	0.41
介護保険事業会計		0.04	0.13	0.11	0.21	0.25
競輪事業会計		0.13	0.15	0.17	0.17	0.25
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.20	0.20	0.22	0.21

## 分析欄

平成25年度は、前年度と同様、一般会計等、その他の会計において赤字額が出なかった。標準財政規模に対する黒字額の割合としては、水道事業会計が8.32%と最も高く、次いで病院事業会計3.45%、一般会計3.16%となっている。

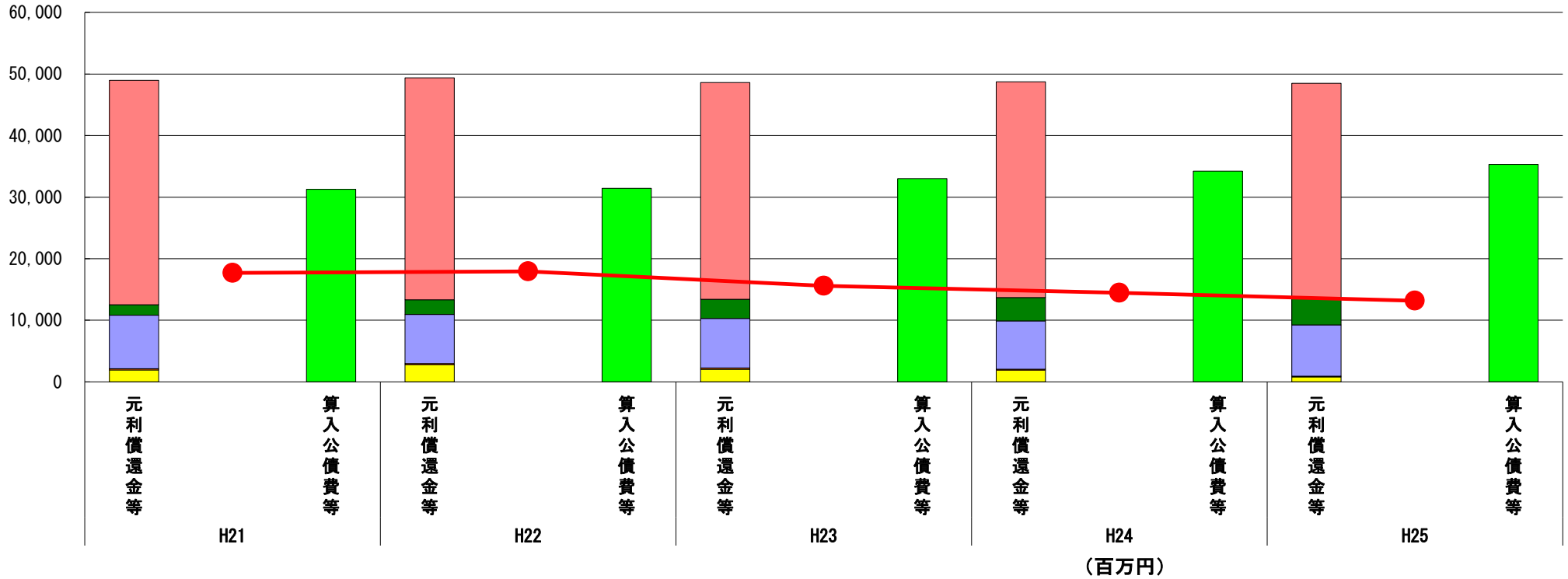
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県静岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		36,442	36,030	35,206	35,029	34,746
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,700	2,400	3,100	3,800	4,500
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,706	7,977	8,060	7,839	8,348
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		191	182	180	173	118
	債務負担行為に基づく支出額		1,946	2,787	2,070	1,886	788
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		31,292	31,425	33,005	34,246	35,322
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		17,693	17,951	15,611	14,481	13,178

**分析欄**

1 元利償還金等の増減要因(主なもの)

(1)元利償還金は、定時償還方式の公債元金及び公債利子の減少により前年度と比較して約3億円減少した。

(2)債務負担行為に基づく支出額は、約11億円減少した。これは、PFI事業費(清水駅東地区文化施設)が約4億円減少し、また、政令市移行に伴い、県が道路整備に要した事業債の償還に対する負担金が7億円減少したことによる。

2 算入公債費等の増減要因(主なもの)

(1)公債費等に係る基準財政需要額は、前年度と比較して約9億円増加した。これは、臨時財政対策債(約5億円)や合併特例債(約5億円)の算入額が増加したことによる。

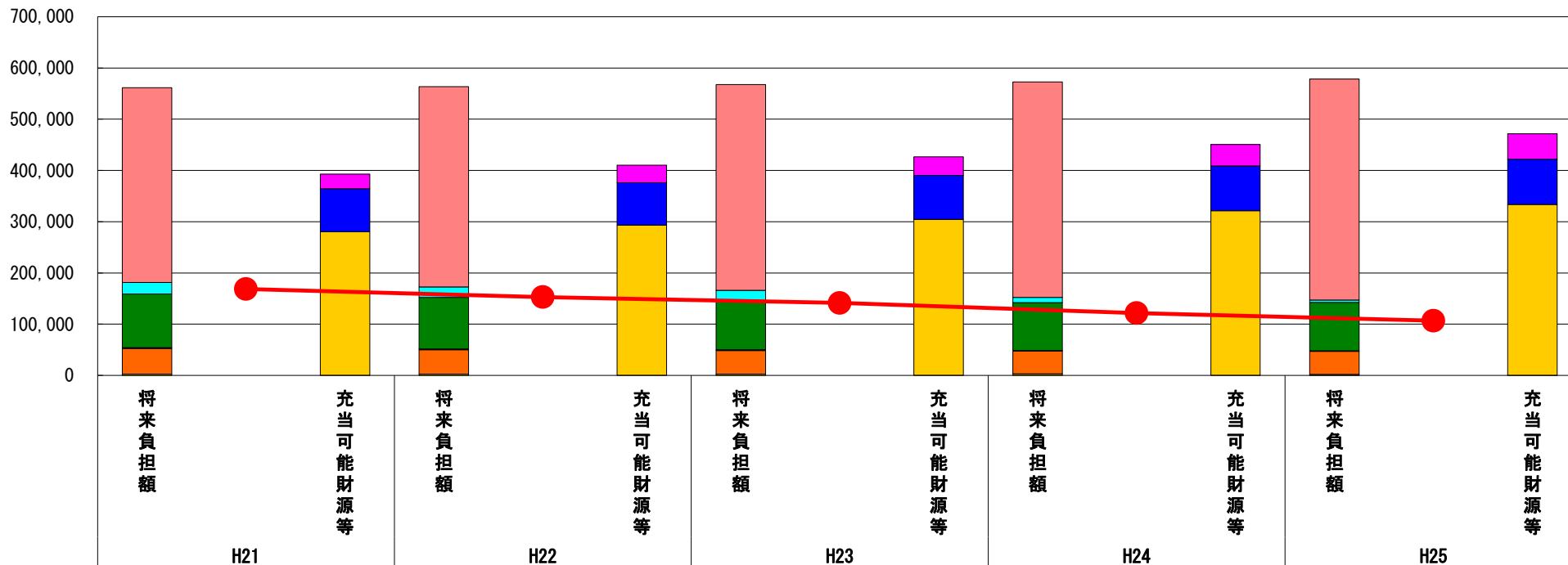
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県静岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		380,048	390,508	401,642	420,297	431,143
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,427	20,536	19,510	10,010	4,383
	公営企業債等繰入見込額		104,894	100,356	96,711	93,506	94,704
	組合等負担等見込額		1,705	1,578	1,418	1,279	1,197
	退職手当負担見込額		49,686	47,727	45,989	44,018	44,676
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,878	2,569	2,547	3,319	2,255
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		28,865	34,167	36,115	42,052	49,956
	充当可能特定歳入		83,658	82,958	86,095	87,557	88,092
	基準財政需要額算入見込額		280,595	293,133	304,269	321,240	333,681
(A) - (B)	将来負担比率の分子		168,520	153,017	141,339	121,580	106,629

### 分析欄

- 1 将来負担額の増減要因(主なもの)
- 地方債現在高は、前年度と比較して約108億円増加した。これは、臨時財政対策債が約185億円増加したことによる。
  - 債務負担行為に基づく支出予定額は、前年度と比較して約56億円減少した。これは、消防本部・石田消防署庁舎等建設事業用地費等依頼土地の買戻しに伴う経費が約54億円減少したことによる。
  - 公営企業債等繰入見込額は、前年度と比較して約12億円増加した。これは、病院事業債残高が約7億円減少した一方、下水道事業債残高が約20億円増加したことによる。
  - 退職手当負担見込額は、前年度と比較して約7億円増加した。これは、職員数の減少(△38)などによる減少があった一方、制度改革に伴う調整額の支給により約12億円増加したことによる。
- 2 充当可能財源等の増減要因(主なもの)
- 充当可能基金は、前年度と比較して約80億円増加した。これは、森林環境基金(約△3億円)などが減少したものの、減債基金(満期一括地方債償還分約44億円)や国保診療報酬支払準備基金(約17億円)などの積立てなどにより増加したことによる。
  - 基準財政需要額算入見込額は、前年度と比較して約124億円増加した。これは、臨時財政対策債約205億円、合併特例債約48億円を発行したことなどによる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。